

平成27年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成27年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも監査を実施した。

- 4 審査の期間 平成28年6月8日から同年8月5日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

当年度における処理水量は、区部下水道事業及び流域下水道事業合計で20億2,211万余 m^3 であり、前年度（20億2,776万余 m^3 ）と比較して、565万余 m^3 （0.3%）減少している。

損益の状況は、総収益3,714億余円に対し、総費用3,365億余円であり、差引き348億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産5兆8,389億余円、負債3兆3,641億余円及び資本2兆4,748億余円となっている。

経営状況は、純利益が、前年度と比較し、423億余円（54.9%）減少している。

局では、「東京都下水道事業経営計画2013」（平成25年度から27年度までの3年間に取り組む施策等を示した中期計画）に基づき、将来にわたる負担軽減に向け、有利子負債である企業債残高の縮減に努め、2,650億余円縮減するとともに、各事業の着実な推進に取り組んだところである。また、新たな経営計画として、「東京都下水道事業経営計画2016」（平成28年度から32年度までの5年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を示した中期計画）

を平成28年2月に策定し、老朽化施設の再構築や浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善などの主要施策をさらに推進することとしている。

局は、同計画の着実な推進により下水道事業の充実を図るとともに、当年度末において1兆6,209億余円に上る企業債の残高を有することなどから、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

区部下水道事業の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,425億余円に対し、総費用3,076億余円であり、差引き348億余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表 (区部)

(単位：百万円、%)

項目 \ 年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	342,512	382,824	△40,312	△10.5
営業収益	267,751	265,674	2,077	0.8
営業外収益	74,761	72,334	2,427	3.4
特別利益	0	44,816	△44,816	△100
総費用	307,685	304,801	2,884	0.9
営業費用	271,324	263,038	8,285	3.2
営業外費用	34,758	38,881	△4,123	△10.6
特別損失	1,602	2,880	△1,278	△44.4
純利益	34,827	78,023	△43,196	△55.4

ア 業務実績について

当年度末において、水再生センターは13か所、ポンプ所は85か所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、表2のとおり、16億7,551万余 m^3 であり、前年度(16億8,527万余 m^3)と比較して、975万余 m^3 (0.6%)減少している。

一方、下水道料金の徴収対象となる排水水量は、表3のとおり、10億9,559万余 m^3 であり、前年度(10億8,862万余 m^3)と比較して、696万余 m^3 (0.6%)増加している。これは主に、中口使用者(月当たり51 m^3 ～1,000 m^3)の排出量が126万余 m^3 減少したものの、小口使用者(月当たり50 m^3 以下)の排水量が、前年度より760万余 m^3 増加したことによるものである。これにより、下水道料金収入が、前年度より10億余円増加した。

(表2) 区部下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	平成27年度 処理能力 m ³ /日	平成27年度予定 (A) m ³	平成27年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成26年度実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
芝浦	830,000	259,600,000	237,488,650	91.5	236,919,980	568,670
三河島	700,000	164,200,000	154,428,820	94.0	157,113,790	△ 2,684,970
砂町	658,000	154,700,000	141,436,830	91.4	135,956,810	5,480,020
有明	30,000	6,000,000	5,555,560	92.6	5,540,320	15,240
中川	225,000	68,600,000	66,214,370	96.5	64,831,350	1,383,020
小菅	250,000	86,100,000	83,531,110	97.0	83,872,630	△ 341,520
葛西	400,000	119,200,000	113,990,190	95.6	112,908,720	1,081,470
落合	450,000	140,400,000	127,473,500	90.8	128,249,060	△ 775,560
中野	46,000	10,600,000	9,488,450	89.5	9,623,480	△ 135,030
みやぎ	350,000	74,800,000	68,599,380	91.7	69,278,200	△ 678,820
新河岸	705,000	199,400,000	194,807,340	97.7	198,625,500	△ 3,818,160
浮間	165,000	47,600,000	51,883,020	109.0	51,325,110	557,910
森ヶ崎	1,540,000	446,800,000	420,622,630	94.1	431,027,810	△ 10,405,180
計	6,349,000	(4,857,923/日) 1,778,000,000	(4,577,923/日) 1,675,519,850	94.2	(4,617,186/日) 1,685,272,760	(△39,263/日) △9,752,910

(表3) 下水道料金収入

項目	年 度	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B)×100
件 数 (千件)	小口	64,611	98.3	63,694	98.2	917	1.4
	中口	1,081	1.6	1,096	1.7	△ 15	△ 1.4
	大口	46	0.1	46	0.1	0	0.8
	計	65,739	100	64,837	100	902	1.4
排水水量 (千m ³)	小口	785,038	71.7	777,429	71.4	7,608	1.0
	中口	163,749	14.9	165,016	15.2	△ 1,267	△ 0.8
	大口	146,807	13.4	146,182	13.4	624	0.4
	計	1,095,595	100	1,088,628	100	6,966	0.6
金 額 (百万円)	小口	80,601	50.9	79,657	50.6	943	1.2
	中口	33,009	20.8	33,115	21.0	△ 105	△ 0.3
	大口	46,633	29.4	46,347	29.4	286	0.6
	減免	△ 1,782	△ 1.1	△ 1,741	△ 1.1	△ 40	2.3
	計	158,462	100	157,377	100	1,084	0.7

(注1) 小口とは、月当たり50m³以下の排水水量、中口とは、月当たり51m³～1,000m³の排水水量、大口とは、月当たり1,000m³を超える排水水量の使用者である。

(注2) 件数は、各年度延べ件数である。

イ 収益について

収益は、表4のとおり、総収益3,425億余円であり、前年度(3,828億余円)と比較して、403億余円(10.5%)減少している。

営業収益は、2,677億余円であり、前年度(2,656億余円)と比較して、20億余円(0.8%)増加している。これは主に、一般会計補助金が12億余円、下水道料金が10億余円、それぞれ増加したことによるものである。一般会計補助金の増加は主に、雨水処理費繰入金の増加によるものである。

営業外収益は、747億余円であり、前年度(723億余円)と比較して、24億余円(3.4%)増加している。これは主に、芝浦水再生センターの上部を利用し建設した業務商業ビルの賃料収入の増加により土地物件収益が26億余円増加したことによるものである。

特別利益は、前年度(448億余円)と比較して448億余円(100%)減少している。これは、前年度は、上記業務商業ビルの借地権設定による特別利益があったことによるものである。

(表4) 収益内訳表 (区部)

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 収 益		267,751	265,674	2,077	0.8
下 水 道 料 金		158,462	157,377	1,084	0.7
一 般 会 計 補 助 金		100,664	99,408	1,255	1.3
雨水処理費繰入金(注)		99,334	97,976	1,358	1.4
水洗便所改造工事助成繰入金		0	0	0	—
水洗便所促進化経費繰入金		273	267	6	2.4
水質監視経費繰入金		135	135	△ 0	△ 0.1
高度処理費繰入金		829	933	△ 103	△ 11.1
そ の 他 繰 入 金		90	95	△ 5	△ 5.8
そ の 他 営 業 収 益		8,624	8,887	△ 263	△ 3.0
営 業 外 収 益		74,761	72,334	2,427	3.4
受 取 利 息		46	52	△ 5	△ 11.1
土 地 物 件 収 益		4,554	1,935	2,619	135.4
一 般 会 計 補 助 金		21,780	24,282	△ 2,502	△ 10.3
企業債利子支払資繰入金		21,757	24,256	△ 2,499	△ 10.3
企業債発行差金償却費繰入金		22	25	△ 3	△ 11.9
長 期 前 受 金 戻 入		47,530	45,744	1,786	3.9
雑 収		849	320	529	165.3
特 別 利 益		0	44,816	△ 44,816	△ 100
総 収 益		342,512	382,824	△ 40,312	△ 10.5

(注) 維持管理費の24%と資本費(減価償却費等)の61%を雨水処理経費として、一般会計からの補助金を計上

ウ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用3,076億余円であり、前年度(3,048億余円)と比較して、28億余円(0.9%)増加している。

営業費用は、2,713億余円であり、前年度(2,630億余円)と比較して82億余円(3.2%)増加している。これは主に、減価償却費が34億余円、管渠費が30億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、347億余円であり、前年度(388億余円)と比較して、41億余円(10.6%)減少している。これは主に、企業債残高の減少などにより支払利息及企業債取扱諸費が41億余円減少したことによるものである。

特別損失は16億余円であり、前年度(28億余円)と比較して、12億余円(44.4%)減少している。これは、前年度に会計制度の見直しが行われたことによるものである。なお、当年度は退職給付引当金の不足額を計上している。

(表5) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用		271,324	263,038	8,285	3.2
	管 渠 費	22,099	19,094	3,005	15.7
	ポ ン プ 場 費	10,685	11,030	△ 344	△ 3.1
	処 理 場 費	39,460	39,810	△ 350	△ 0.9
	業 務 費	13,341	12,580	760	6.0
	排 水 設 備 費	1,073	1,064	8	0.8
	総 係 費	8,635	7,507	1,127	15.0
	減 価 償 却 費	167,283	163,816	3,466	2.1
	資 産 減 耗 費	8,607	8,048	559	7.0
	そ の 他 営 業 費 用	138	85	52	62.0
営 業 外 費 用		34,758	38,881	△ 4,123	△ 10.6
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	33,056	37,214	△ 4,158	△ 11.2
	繰 延 勘 定 償 却	31	36	△ 4	△ 13.7
	雑 支 出	1,670	1,630	39	2.4
特 別 損 失		1,602	2,880	△ 1,278	△ 44.4
総 費 用		307,685	304,801	2,884	0.9

(2) 流域下水道事業について

流域下水道事業の経営成績は、表6のとおり、総収益288億余円に対し、総費用は288億余円であり、差引き4千万余円の純利益となっている。

(表6) 経営成績比較表 (流域)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	28,892	29,224	△ 331	△ 1.1
営 業 収 益	14,765	15,321	△ 555	△ 3.6
営 業 外 収 益	14,126	13,902	224	1.6
総 費 用	28,842	29,979	△ 1,136	△ 3.8
営 業 費 用	27,806	28,221	△ 414	△ 1.5
営 業 外 費 用	1,036	1,153	△ 116	△ 10.1
特 別 損 失	0	605	△ 605	△ 100
純 利 益	49	△ 755	804	△ 106.6

ア 業務実績について

当年度末における多摩地域全体の公共下水道の普及率は99.2%、普及人口は415万6,151人（前年度比1万9,325人の増加）となっている（注）。

流域全体の年間下水処理量は、表7のとおり、3億4,659万余 m^3 となり、前年度（3億4,249万余 m^3 ）と比較して、409万余 m^3 （1.2%）増加している。

（注）多摩地域全体の公共下水道普及率及び普及人口には、流域下水道に加え、八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む。

(表7) 流域下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	平成27年度 処理能力 m^3 /日	平成27年度 予定 (A) m^3	平成27年度 実績 (B) m^3	実績率 (B)/(A) ×100%	平成26年度 実績 (C) m^3	比較増減 (B)-(C) m^3
北多摩一号	299,500	77,000,000	67,858,500	88.1	69,172,868	△ 1,314,368
南多摩	159,250	42,600,000	41,388,820	97.2	41,508,486	△ 119,666
北多摩二号	80,800	20,000,000	18,790,600	94.0	18,892,786	△ 102,186
浅川	122,200	30,100,000	29,634,260	98.5	28,977,086	657,174
多摩川上流	293,700	61,200,000	60,851,550	99.4	60,714,010	137,540
八王子	160,400	44,100,000	45,581,080	103.4	38,055,681	7,525,399
清瀬	364,450	82,000,000	82,486,070	100.6	85,174,959	△ 2,688,889
計	1,480,300	(975,410/日) 357,000,000	(946,970/日) 346,590,880	97.1	(938,345/日) 342,495,876	(8,625/日) 4,095,004
野川処理区(注)	—	80,000,000	80,587,285	100.7	81,818,000	△ 1,230,715

（注）野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

イ 収益について

収益は、表8のとおり、総収益288億余円であり、前年度（292億余円）と比較して、3億余円（1.1%）減少している。

営業収益は、147億余円であり、前年度（153億余円）と比較して、5億余円（3.6%）減少している。これは主に、流域下水道一般会計補助金が5億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、141億余円であり、前年度（139億余円）と比較して、2億余円（1.6%）増加している。これは主に、企業債残高の減少などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため、流域下水道一般会計補助金が1億余円減少したものの、流域下水道長期前受金戻入が3億余円増加したことによるものである。

(表8) 収益内訳表 (流域)

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 収 益		14,765	15,321	△ 555	△ 3.6
流域下水道管理費負担金収入		10,664	10,545	119	1.1
流域下水道一般会計補助金		3,946	4,510	△ 563	△ 12.5
流域下水道管理費繰入金(注)		3,946	4,510	△ 563	△ 12.5
流域下水道その他営業収益		154	266	△ 111	△ 41.9
営 業 外 収 益		14,126	13,902	224	1.6
流域下水道土地物件収益		28	27	0	3.3
流域下水道一般会計補助金		1,033	1,147	△ 113	△ 9.9
企業債利子支払資繰入金		1,033	1,147	△ 113	△ 9.9
流域下水道長期前受金戻入		12,971	12,651	319	2.5
流域下水道雑収		93	76	17	23.1
総 収 益		28,892	29,224	△ 331	△ 1.1

(注) 流域下水道事業経費の都道府県負担分として、減価償却費等(長期前受金戻入を除く)に対して一般会計からの補助金を計上

ウ 費用について

費用は、表9のとおり、総費用288億余円であり、前年度(299億余円)と比較して、11億余円(3.8%)減少している。

営業費用は、278億余円であり、前年度(282億余円)と比較して、4億余円(1.5%)減少している。これは主に、流域下水道資産減耗費が6億余円増加したものの、流域下水道減価償却費が8億余円、処理場管理費が2億余円、それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、10億余円であり、前年度(11億余円)と比較して、1億余円(10.1%)減少している。これは主に、企業債残高の減少などにより流域下水道支払利息及企業債取扱諸費が1億余円減少したことによるものである。

特別損失は、前年度(6億余円)と比較して6億余円(100%)減少している。これは、前年度は、土地の減損損失などがあったことによるものである。

(表9) 費用内訳表(流域)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用		27,806	28,221	△ 414	△ 1.5
管 渠 管 理 費		336	235	101	43.2
処 理 場 管 理 費		10,551	10,823	△ 271	△ 2.5
流 域 下 水 道 減 価 償 却 費		15,862	16,757	△ 895	△ 5.3
流 域 下 水 道 資 産 減 耗 費		1,055	404	650	160.8
営 業 外 費 用		1,036	1,153	△ 116	△ 10.1
流 域 下 水 道 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		1,033	1,146	△ 113	△ 9.9
流 域 下 水 道 雑 支 出		2	6	△ 3	△ 53.6
特 別 損 失		0	605	△ 605	△ 100
総 費 用		28,842	29,979	△ 1,136	△ 3.8

(3) 区部下水道事業及び流域下水道事業を合算した経営成績等について

下水道事業会計の経営成績は、表10のとおり、総収益3,714億余円、総費用3,365億余円であり、差引き348億余円の純利益となっている。

区部下水道事業及び流域下水道事業における給与費及び職員数等は、表11のとおりとなっている。

事業の収益性を示す経営比率の推移は、表12のとおりである。

総費用対総収益比率が前年度と比較して上昇しているのは、特別利益の減少により総収益が減少したことによるものである。

(表10) 経営成績

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	371,405	412,049	△40,643	△9.9
区部	342,512	382,824	△40,312	△10.5
流域	28,892	29,224	△331	△1.1
総費用	336,528	334,780	1,747	0.5
区部	307,685	304,801	2,884	0.9
流域	28,842	29,979	△1,136	△3.8
純利益	34,876	77,268	△42,391	△54.9
区部	34,827	78,023	△43,196	△55.4
流域	49	△755	804	△106.6

(表11) 給与費明細表

(単位：百万円)

年度 項目	平成27年度			平成26年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,542	2,353	8,895	6,895	2,414	9,310	△353	△60	△414
手当	5,710	2,138	7,848	5,745	2,063	7,809	△35	74	39
法定福利費	2,395	832	3,228	2,493	838	3,331	△98	△5	△103
計	14,648	5,324	19,972	15,134	5,316	20,451	△486	8	△478
職員数	1,856人	685人	2,541人	1,906人	673人	2,579人	△50人	12人	△38人
平均年齢	44歳10月			45歳9月			△0歳11月		
職員一人当たり給与費	6,628千円			6,657千円			△29千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 損益勘定の手当及び法定福利費は、賞与引当金繰入額を含む。

(表12) 経営比率表

年度 項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算式
経営資本営業利益率(%)	0.7	0.6	0.6	△0.2	△0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	15.7	13.2	13.3	△3.7	△5.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	91.2	92.7	92.3	81.2	90.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率が平成26年度から低下しているのは、主に、みなし償却制度の廃止に伴い、営業費用の減価償却費が増加したことにより、営業損失となったことによるものである。

2 財政状態について

区部下水道事業及び流域下水道事業を合算した財政状態は、以下のとおりである。

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表13のとおりである。

資本的収入は、1,850億余円であり、前年度(2,141億余円)と比較して、290億余円(13.6%)減少している。これは主に、企業債が234億余円、一般会計出資金が72億余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、3,733億余円であり、前年度(4,306億余円)と比較して、573億余円(13.3%)減少している。これは主に、芝浦水再生センターの上部利用施設購入費が460億余円、企業債償還金が193億余円、それぞれ減少したことによるものである。

(表13) 資本的収支比較表

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資 本 的 収 入		185,083	214,179	△29,096	△13.6
企 業 債		84,963	108,413	△23,450	△21.6
一般会計出資金(注)		37,297	44,518	△7,220	△16.2
国庫補助金		56,506	55,266	1,239	2.2
固定資産売却収入		23	9	13	138.6
そ の 他		6,293	5,972	321	5.4
資 本 的 支 出		373,311	430,642	△57,331	△13.3
建 設 改 良 費		205,318	197,187	8,130	4.1
企 業 債 償 還 金		167,989	187,356	△19,366	△10.3
上部利用施設購入費		0	46,096	△46,096	△100
そ の 他		2	1	0	48.5
資 本 的 収 支		△188,228	△216,462	28,234	△13.0

(注) 雨水処理等に係る企業債元金償還金について、一般会計からの出資金を計上

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、5兆8,389億余円であり、前年度(5兆8,243億余円)と比較して、146億余円(0.3%)増加している。これは主に、有価証券の減少などにより流動資産が59億余円減少したものの、構築物など有形固定資産の増加により固定資産が205億余円増加したことによるものである。

負債合計は、3兆3,641億余円であり、前年度(3兆4,400億余円)と比較して、758億余円(2.2%)減少している。これは主に、未払金の増加などにより流動負債が205億余円、長期前受金の増加により繰延収益が11億余円、それぞれ増加したものの、企業債の償還などにより固定負債が975億余円減少したことによるものである。

資本合計は、2兆4,748億余円であり、前年度(2兆3,843億余円)と比較して、904億余円(3.8%)増加している。これは主に、組入資本金の増加などにより資本金が758億余円、受贈財産の受入により剰余金が146億余円、それぞれ増加したことによるものである。

剰余金の前年度処分額及び当年度変動額は、別表3剰余金計算書のとおりである。

当年度末の資本剰余金合計は、2,426億余円、利益剰余金合計は1,266億余円となっている。

利益剰余金合計は、前年度利益剰余金合計1,291億余円から、373億余円が組入資本金へ組み入れられたため、処分後残高が917億余円となり、当年度純利益348億余円と合わせ、1,266億余円となったものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表14のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、1兆6,209億余円であり、前年度(1兆7,039億余円)と比較して、830億余円(4.9%)減少している。

支払利息等は、340億余円であり、前年度(383億余円)と比較して、42億余円(11.1%)減少している。これは、企業債残高の減少などによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表15のとおりである。

(表14) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

年 度 項 目		平成 27 年度末 残高(A)	平成 27 年度		平成 26 年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,620,929	84,963	167,989	1,703,956	△ 83,026
区 分		平成 27 年度支払額(C)	平成 26 年度支払額(D)		増(△)減(C)-(D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費		34,089		38,361	△ 4,271

(表15) 財務比率表

(単位：%)

年 度 項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	算 式
流 動 比 率	220.1	195.3	190.4	69.3	62.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	68.1	69.4	71.3	68.2	69.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	98.9	99.2	99.3	102.2	102.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

長期資本=資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)+繰延収益

(注2) 流動比率が平成26年度から低下しているのは、主に、これまで借入資本金に計上していた企業債のうち翌年度に償還予定の企業債を流動負債に計上したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表4比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動により1,597億余円の資金の増加があり、投資活動及び財務活動により1,375億余円の資金の減少が生じている。その結果、期末の資金残高は693億余円となり期首と比較して222億余円増加している。

3 下水道建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における建設改良事業の執行状況は、表16のとおりである。

(表16) 下水道建設改良事業執行状況

(単位:百万円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) ×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区 部	218,699	189,090	86.5	13,715	15,893
下 水 道 建 設 費	182,649	158,428	86.7	12,828	11,393
管 渠 敷 設	84,916	75,551	89.0	6,123	3,242
ポ ン プ 場 建 設	33,000	30,663	92.9	2,336	0
処 理 場 建 設	58,033	46,075	79.4	4,368	7,589
施 設 購 入	8	8	100.0	0	0
そ の 他	6,691	6,129	91.6	0	561
下 水 道 改 良 費	36,049	30,662	85.1	887	4,500
管 渠 改 良	12,985	9,059	69.8	634	3,291
ポ ン プ 場 改 良	3,879	3,549	91.5	0	329
処 理 場 改 良	12,879	12,086	93.8	252	540
建 物 購 入	251	120	48.1	0	130
機 械 購 入	34	20	59.8	0	14
器 具 購 入	149	96	64.2	0	53
土 地 購 入	100	13	14.0	0	86
公 設 柵 施 設	4,706	4,706	100.0	0	0
そ の 他	1,064	1,009	94.9	0	54
流 域	17,119	16,227	94.8	652	239
流 域 下 水 道 建 設 事 業	15,309	14,620	95.5	502	186
処 理 場 建 設	14,638	14,132	96.5	502	3
そ の 他	671	488	72.8	0	182
流 域 下 水 道 改 良 事 業	1,810	1,607	88.8	149	52
管 渠 改 良	83	83	100.0	0	0
ポ ン プ 場 改 良	4	4	100.0	0	0
処 理 場 改 良	1,626	1,476	90.8	149	0
建 物 購 入	43	1	3.4	0	42
機 械 購 入	6	4	73.9	0	1
器 具 購 入	16	14	84.0	0	2
そ の 他	29	22	78.6	0	6
合 計	235,819	205,318	87.1	14,367	16,133

(1) 区部下水道の建設改良事業について

予算額 2,186 億余円に対し、決算額 1,890 億余円であり、執行率は 86.5% となっている。

ア 下水道建設事業

この事業は、再構築、浸水対策、合流式下水道の改善のための施設整備などを実施するものであり、予算額 1,826 億余円に対し、決算額 1,584 億余円となっている。

工事の主なものは、表 17 のとおりである。

執行率は 86.7% となっているが、これは、翌年度への繰越しが、江東幹線その 2 工事に係る 25 億余円を始め、128 億余円生じたことなどによるものである。

(表 17) 下水道建設事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	江東幹線工事 等 (幹線 10,059.04m)
ポ ン プ 所	千住関屋ポンプ所建設その 4 工事 等
水再生センター	東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その 9 工事 等

イ 下水道改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、予算額 360 億余円に対し、決算額 306 億余円となっている。

工事の主なものは、表 18 のとおりである。

執行率は 85.1% となっているが、これは、契約差金などにより不用額が 45 億余円生じたことなどによるものである。

(表 18) 下水道改良事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	東京港臨港道路南北線整備に伴う江東区有明四丁目付近管渠改良工事 等 (11,411.22m)
ポ ン プ 所	東糞谷ポンプ所低段汚水ポンプ設備改良工事 等
水再生センター	砂町水再生センターほか 2 か所電気設備改良工事 等

(2) 流域下水道の建設改良事業について

予算額 171 億余円に対し、決算額 162 億余円であり、執行率は 94.8%となっている。

ア 流域下水道建設事業

この事業は、多摩地域における下水道幹線、水再生センター等の建設を行うものであり、予算額 153 億余円に対し、決算額 146 億余円となっている。

工事の主なものは、表 19 のとおりである。

執行率は 95.5%となっているが、これは、翌年度への繰越しが、浅川水再生センター水処理電気設備その 16 工事に係る 1 億余円を始め、5 億余円生じたことなどによるものである。

(表 19) 流域下水道建設事業の主な工事

区 分	件 名
水再生センター	八王子水再生センター西系水処理施設その 2 工事 等

イ 流域下水道改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、予算額 18 億余円に対し、決算額 16 億余円となっている。

工事の主なものは、表 20 のとおりである。

執行率は 88.8%となっているが、これは、翌年度への繰越しが、浅川水再生センター汚泥焼却炉改良補修工事に係る 9 千万余円を始め、1 億余円生じたことによるものである。

(表 20) 流域下水道改良事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	黒目幹線 SNo. 11 人孔ほか 56 か所人孔上部改良工事 等
ポ ン プ 所	稲城ポンプ所ほか 2 か所消防設備改良補修工事
水再生センター	浅川水再生センター汚泥焼却炉改良補修工事 等

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増(△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
I 下水道事業				
営業収益	267,751,185,730	265,674,168,378	2,077,017,352	0.8
下水道料金	158,462,866,960	157,377,991,032	1,084,875,928	0.7
一般会計補助金	100,664,145,074	99,408,809,943	1,255,335,131	1.3
その他営業収益	8,624,173,696	8,887,367,403	△ 263,193,707	△ 3.0
営業費用	271,324,632,078	263,038,870,348	8,285,761,730	3.2
管渠費	22,099,352,951	19,094,297,447	3,005,055,504	15.7
ポンプ場費	10,685,637,620	11,030,622,543	△ 344,984,923	△ 3.1
処理場費	39,460,137,759	39,810,495,515	△ 350,357,756	△ 0.9
業務費	13,341,141,540	12,580,613,427	760,528,113	6.0
排水設備費	1,073,537,153	1,064,804,556	8,732,597	0.8
総係費	8,635,734,382	7,507,858,402	1,127,875,980	15.0
減価償却費	167,283,476,011	163,816,773,455	3,466,702,556	2.1
資産減耗費	8,607,537,930	8,048,146,824	559,391,106	7.0
その他営業費用	138,076,732	85,258,179	52,818,553	62.0
営業利益	△ 3,573,446,348	2,635,298,030	△ 6,208,744,378	△ 235.6
営業外収益	74,761,703,802	72,334,671,375	2,427,032,427	3.4
受取利息	46,826,476	52,655,287	△ 5,828,811	△ 11.1
土地物件収益	4,554,231,274	1,935,081,750	2,619,149,524	135.4
一般会計補助金	21,780,251,698	24,282,334,886	△ 2,502,083,188	△ 10.3
長期前受金戻入	47,530,542,430	45,744,238,169	1,786,304,261	3.9
雑収	849,851,924	320,361,283	529,490,641	165.3
営業外費用	34,758,264,169	38,881,490,061	△ 4,123,225,892	△ 10.6
支払利息及企業債取扱諸費	33,056,165,149	37,214,305,307	△ 4,158,140,158	△ 11.2
繰延勘定償却	31,493,552	36,487,564	△ 4,994,012	△ 13.7
雑支出	1,670,605,468	1,630,697,190	39,908,278	2.4
経常利益	36,429,993,285	36,088,479,344	341,513,941	0.9
特別利益	0	44,816,084,295	△ 44,816,084,295	△ 100
特別損失	1,602,798,096	2,880,899,939	△ 1,278,101,843	△ 44.4
当年度純利益	34,827,195,189	78,023,663,700	△ 43,196,468,511	△ 55.4

(単位：円、%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
II 流域下水道事業				
営業収益	14,765,999,496	15,321,880,061	△ 555,880,565	△ 3.6
流域下水道管理費負担金収入	10,664,499,018	10,545,097,602	119,401,416	1.1
流域下水道一般会計補助金	3,946,938,918	4,510,535,698	△ 563,596,780	△ 12.5
流域下水道その他営業収益	154,561,560	266,246,761	△ 111,685,201	△ 41.9
営業費用	27,806,639,343	28,221,219,188	△ 414,579,845	△ 1.5
管渠管理費	336,748,501	235,196,840	101,551,661	43.2
処理場管理費	10,551,857,258	10,823,783,409	△ 271,926,151	△ 2.5
流域下水道減価償却費	15,862,389,552	16,757,414,484	△ 895,024,932	△ 5.3
流域下水道資産減耗費	1,055,644,032	404,824,455	650,819,577	160.8
営業損失	13,040,639,847	12,899,339,127	141,300,720	1.1
営業外収益	14,126,547,418	13,902,263,821	224,283,597	1.6
流域下水道土地物件収益	28,101,616	27,205,732	895,884	3.3
流域下水道一般会計補助金	1,033,541,992	1,147,162,003	△ 113,620,011	△ 9.9
流域下水道長期前受金戻入	12,971,094,666	12,651,703,241	319,391,425	2.5
流域下水道雑収	93,809,144	76,192,845	17,616,299	23.1
営業外費用	1,036,215,283	1,153,124,931	△ 116,909,648	△ 10.1
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費	1,033,343,805	1,146,937,931	△ 113,594,126	△ 9.9
流域下水道雑支出	2,871,478	6,187,000	△ 3,315,522	△ 53.6
経常利益	49,692,288	△ 150,200,237	199,892,525	△ 133.1
特別損失	0	605,091,107	△ 605,091,107	△ 100
当年度純利益	49,692,288	△ 755,291,344	804,983,632	△ 106.6
下水道事業会計当年度純利益	34,876,887,477	77,268,372,356	△ 42,391,484,879	△ 54.9
前年度繰越利益剰余金	11,520,802,684	12,476,094,028	△ 955,291,344	△ 7.7
その他未処分利益剰余金変動額	78,716,465,767	37,333,486,339	41,382,979,428	110.8
当年度未処分利益剰余金	125,114,155,928	127,077,952,723	△ 1,963,796,795	△ 1.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資産の部						
固定資産	5,650,976,227,830	96.8	5,630,423,161,582	96.7	20,553,066,248	0.4
有形固定資産	5,650,335,047,410	96.8	5,629,567,081,980	96.7	20,767,965,430	0.4
土地	552,719,552,461	9.5	534,658,528,699	9.2	18,061,023,762	3.4
建物	763,466,402,437	13.1	757,887,886,173	13.0	5,578,516,264	0.7
減価償却累計額	△ 379,080,925,589	△ 6.5	△ 361,251,193,795	△ 6.2	△ 17,829,731,794	4.9
構築物	6,412,912,123,095	109.8	6,288,479,729,688	108.0	124,432,393,407	2.0
減価償却累計額	△ 2,666,000,951,653	△ 45.7	△ 2,558,231,972,355	△ 43.9	△ 107,768,979,298	4.2
機械及装置	1,443,325,116,522	24.7	1,406,747,991,155	24.2	36,577,125,367	2.6
減価償却累計額	△ 931,840,576,495	△ 16.0	△ 898,454,039,722	△ 15.4	△ 33,386,536,773	3.7
車両運搬具	352,798,637	0.0	341,673,675	0.0	11,124,962	3.3
減価償却累計額	△ 299,186,020	△ 0.0	△ 299,842,101	△ 0.0	656,081	△ 0.2
器具備品	9,239,398,380	0.2	9,189,560,875	0.2	49,837,505	0.5
減価償却累計額	△ 6,890,116,161	△ 0.1	△ 6,744,619,658	△ 0.1	△ 145,496,503	2.2
リース有形固定資産	468,862,900	0.0	231,234,100	0.0	237,628,800	102.8
減価償却累計額	△ 114,567,000	△ 0.0	△ 40,771,700	△ 0.0	△ 73,795,300	181.0
建設仮勘定	410,221,049,103	7.0	414,498,977,858	7.1	△ 4,277,928,755	△ 1.0
その他有形固定資産	42,752,305,327	0.7	42,681,985,043	0.7	70,320,284	0.2
減価償却累計額	△ 896,238,534	△ 0.0	△ 128,045,955	△ 0.0	△ 768,192,579	599.9
無形固定資産	436,578,880	0.0	651,470,189	0.0	△ 214,891,309	△ 33.0
地上権	83,557,727	0.0	91,762,306	0.0	△ 8,204,579	△ 8.9
施設利用権	84,956,627	0.0	108,211,751	0.0	△ 23,255,124	△ 21.5
ソフトウェア	268,064,526	0.0	451,496,132	0.0	△ 183,431,606	△ 40.6
投資その他資産	204,601,540	0.0	204,609,413	0.0	△ 7,873	△ 0.0
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
その他投資	60,047,572	0.0	59,923,402	0.0	124,170	0.2
貸倒引当金	△ 35,621,032	△ 0.0	△ 35,488,989	△ 0.0	△ 132,043	0.4
流動資産	187,851,420,985	3.2	193,770,751,153	3.3	△ 5,919,330,168	△ 3.1
現金及預金	69,365,057,067	1.2	47,137,280,264	0.8	22,227,776,803	47.2
現金	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0
預金	69,364,945,067	1.2	47,137,168,264	0.8	22,227,776,803	47.2
未収金	71,198,983,329	1.2	70,307,164,460	1.2	891,818,869	1.3
営業未収金	17,534,906,355	0.3	16,098,224,629	0.3	1,436,681,726	8.9
営業外未収金	4,745,475,617	0.1	4,369,489,776	0.1	375,985,841	8.6
その他未収金	49,379,386,905	0.8	50,473,725,774	0.9	△ 1,094,338,869	△ 2.2
貸倒引当金	△ 460,785,548	△ 0.0	△ 634,275,719	△ 0.0	△ 173,490,171	△ 27.4
前払費用	10,320,634	0.0	4,414,766	0.0	5,905,868	133.8
前払金	27,074,400,000	0.5	26,066,796,000	0.4	1,007,604,000	3.9
仮払金	195,512,011	0.0	233,930,305	0.0	△ 38,418,294	△ 16.4
概算金	195,512,011	0.0	233,930,305	0.0	△ 38,418,294	△ 16.4
未収収益	7,147,944	0.0	11,741,915	0.0	△ 4,593,971	△ 39.1
営業外未収収益	7,147,944	0.0	11,741,915	0.0	△ 4,593,971	△ 39.1
その他流動資産	20,000,000,000	0.3	50,009,423,443	0.9	△ 30,009,423,443	△ 60.0
有価証券	20,000,000,000	0.3	50,000,000,000	0.9	△ 30,000,000,000	△ 60
その他流動資産	0	0	9,423,443	0.0	△ 9,423,443	△ 100
繰延勘定	113,337,155	0.0	144,830,707	0.0	△ 31,493,552	△ 21.7
企業債発行差金	113,337,155	0.0	144,830,707	0.0	△ 31,493,552	△ 21.7
資産合計	5,838,940,985,970	100	5,824,338,743,442	100	14,602,242,528	0.3

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
負債及び資本の部						
固定負債	1,474,498,372,604	25.3	1,572,072,193,050	27.0	△ 97,573,820,446	△ 6.2
企業債	1,444,955,507,206	24.7	1,535,966,303,798	26.4	△ 91,010,796,592	△ 5.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,444,955,507,206	24.7	1,535,966,303,798	26.4	△ 91,010,796,592	△ 5.9
リース債務	272,180,844	0.0	149,591,016	0.0	122,589,828	81.9
引当金	27,827,098,963	0.5	34,520,755,645	0.6	△ 6,693,656,682	△ 19.4
退職給付引当金	13,670,098,963	0.2	13,287,755,645	0.2	382,343,318	2.9
修繕引当金	14,157,000,000	0.2	21,233,000,000	0.4	△ 7,076,000,000	△ 33.3
その他固定負債	1,443,585,591	0.0	1,435,542,591	0.0	8,043,000	0.6
流動負債	300,025,621,055	5.1	279,437,823,975	4.8	20,587,797,080	7.4
企業債	175,973,796,592	3.0	167,989,781,150	2.9	7,984,015,442	4.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	175,973,796,592	3.0	167,989,781,150	2.9	7,984,015,442	4.8
リース債務	110,458,728	0.0	56,108,355	0.0	54,350,373	96.9
未払金	114,837,379,331	2.0	102,047,443,081	1.8	12,789,936,250	12.5
営業未払金	17,109,397,191	0.3	15,545,923,915	0.3	1,563,473,276	10.1
工事未払金	97,460,593,872	1.7	86,315,595,248	1.5	11,144,998,624	12.9
その他未払金	267,388,268	0.0	185,923,918	0.0	81,464,350	43.8
前受金	95,262,610	0.0	26,002,722	0.0	69,259,888	266.4
営業前受金	90,110	0.0	71,038	0.0	19,072	26.8
その他前受金	95,172,500	0.0	25,931,684	0.0	69,240,816	267.0
引当金	7,996,720,570	0.1	7,993,895,137	0.1	2,825,433	0.0
賞与引当金	920,720,570	0.0	917,895,137	0.0	2,825,433	0.3
修繕引当金	7,076,000,000	0.1	7,076,000,000	0.1	0	0
預り金	1,012,003,224	0.0	1,324,593,530	0.0	△ 312,590,306	△ 23.6
預り保証金	908,874,713	0.0	1,216,457,145	0.0	△ 307,582,432	△ 25.3
預り諸税	100,281,576	0.0	105,135,642	0.0	△ 4,854,066	△ 4.6
その他預り金	2,846,935	0.0	3,000,743	0.0	△ 153,808	△ 5.1
繰延収益	1,589,614,717,088	27.2	1,588,505,945,676	27.3	1,108,771,412	0.1
長期前受金	1,589,614,717,088	27.2	1,588,505,945,676	27.3	1,108,771,412	0.1
国庫補助金	2,198,362,115,555	37.7	2,153,946,832,672	37.0	44,415,282,883	2.1
収益化累計額	△ 874,649,243,413	△ 15.0	△ 831,897,184,299	△ 14.3	△ 42,752,059,114	5.1
工事負担金	289,907,226,536	5.0	285,671,842,185	4.9	4,235,384,351	1.5
収益化累計額	△ 131,646,234,740	△ 2.3	△ 126,638,488,182	△ 2.2	△ 5,007,746,558	4.0
受贈財産評価額	176,679,985,547	3.0	173,491,449,708	3.0	3,188,535,839	1.8
収益化累計額	△ 69,521,217,071	△ 1.2	△ 66,570,028,080	△ 1.1	△ 2,951,188,991	4.4
その他長期前受金	764,662,215	0.0	766,825,424	0.0	△ 2,163,209	△ 0.3
収益化累計額	△ 282,577,541	△ 0.0	△ 265,303,752	△ 0.0	△ 17,273,789	6.5
負債合計	3,364,138,710,747	57.6	3,440,015,962,701	59.1	△ 75,877,251,954	△ 2.2

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資本金	2,105,509,505,506	36.1	2,029,691,911,381	34.8	75,817,594,125	3.7
資本金	2,105,509,505,506	36.1	2,029,691,911,381	34.8	75,817,594,125	3.7
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	1,383,604,100,255	23.7	1,346,306,318,932	23.1	37,297,781,323	2.8
組入資本金	708,080,585,204	12.1	669,560,772,402	11.5	38,519,812,802	5.8
剰余金	369,292,769,717	6.3	354,630,869,360	6.1	14,661,900,357	4.1
資本剰余金	242,646,144,072	4.2	225,527,644,853	3.9	17,118,499,219	7.6
国庫補助金	153,945,731,263	2.6	154,611,971,492	2.7	△ 666,240,229	△ 0.4
工事負担金	22,368,291,717	0.4	22,595,248,120	0.4	△ 226,956,403	△ 1.0
受贈財産評価額	66,332,121,092	1.1	48,272,442,271	0.8	18,059,678,821	37.4
その他資本剰余金	0	0	47,982,970	0.0	△ 47,982,970	△ 100
利益剰余金	126,646,625,645	2.2	129,103,224,507	2.2	△ 2,456,598,862	△ 1.9
建設積立金	250,086,065	0.0	266,746,270	0.0	△ 16,660,205	△ 6.2
改良積立金	1,282,383,652	0.0	1,758,525,514	0.0	△ 476,141,862	△ 27.1
当年度未処分利益剰余金	125,114,155,928	2.1	127,077,952,723	2.2	△ 1,963,796,795	△ 1.5
資本合計	2,474,802,275,223	42.4	2,384,322,780,741	40.9	90,479,494,482	3.8
負債資本合計	5,838,940,985,970	100	5,824,338,743,442	100	14,602,242,528	0.3

(別表3) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金				
		資 本 剰 余 金				
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合
前 年 度 末 残 高	2,029,691,911,381	154,611,971,492	22,595,248,120	48,272,442,271	47,982,970	225,527,644,853
前 年 度 処 分 額	38,519,812,802	△ 666,240,229	△ 226,956,403	△ 245,146,861	△ 47,982,970	△ 1,186,326,463
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	38,519,812,802	△ 666,240,229	△ 226,956,403	△ 245,146,861	△ 47,982,970	△ 1,186,326,463
資 本 組 入 金 へ の 組 入 金	38,519,812,802	△ 666,240,229	△ 226,956,403	△ 245,146,861	△ 47,982,970	△ 1,186,326,463
減 債 積 立 金 の 積 立 金	0	0	0	0	0	0
建 設 積 立 金 の 積 立 金	0	0	0	0	0	0
上 部 利 用 施 設 購 入 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,068,211,724,183	153,945,731,263	22,368,291,717	48,027,295,410	0	224,341,318,390
当 年 度 変 動 額	37,297,781,323	0	0	18,304,825,682	0	18,304,825,682
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 金	37,297,781,323	0	0	0	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 の 受 入 金	0	0	0	18,304,825,682	0	18,304,825,682
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	2,105,509,505,506	153,945,731,263	22,368,291,717	66,332,121,092	0	242,646,144,072

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：円)

剰余金						資 本 合 計
利 益 剰 余 金						
減債積立金	建設積立金	改良積立金	上部利用施設 購入積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	266,746,270	1,758,525,514	0	127,077,952,723	129,103,224,507	2,384,322,780,741
33,207,663,700	200,000,000	0	44,816,000,000	△ 115,557,150,039	△ 37,333,486,339	0
33,207,663,700	200,000,000	0	44,816,000,000	△ 115,557,150,039	△ 37,333,486,339	0
0	0	0	0	△ 37,333,486,339	△ 37,333,486,339	0
33,207,663,700	0	0	0	△ 33,207,663,700	0	0
0	200,000,000	0	0	△ 200,000,000	0	0
0	0	0	44,816,000,000	△ 44,816,000,000	0	0
33,207,663,700	466,746,270	1,758,525,514	44,816,000,000	(繰越利益剰余金) 11,520,802,684	91,769,738,168	2,384,322,780,741
△ 33,207,663,700	△ 216,660,205	△ 476,141,862	△ 44,816,000,000	113,593,353,244	34,876,887,477	90,479,494,482
0	0	0	0	0	0	37,297,781,323
△ 33,207,663,700	△ 216,660,205	△ 476,141,862	△ 44,816,000,000	78,716,465,767	0	0
0	0	0	0	0	0	18,304,825,682
0	0	0	0	34,876,887,477	34,876,887,477	34,876,887,477
0	250,086,065	1,282,383,652	0	(当年度未処分利益剰余金) 125,114,155,928	126,646,625,645	2,474,802,275,223

(別表4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増(△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益	34,876,887,477	77,268,372,356	△ 42,391,484,879	△ 54.9
(2) 減価償却費	183,145,865,563	180,574,187,939	2,571,677,624	1.4
(3) 固定資産除却費等	9,600,951,533	8,048,400,120	1,552,551,413	19.3
(4) 減損損失	0	514,243,536	△ 514,243,536	△ 100
(5) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,870,896,276	△ 5,369,391,908	△ 1,501,504,368	28.0
(6) 長期前受金戻入額	△ 60,501,637,096	△ 58,395,941,410	△ 2,105,695,686	3.6
(7) 受取利息及び配当金	△ 51,898,976	△ 60,227,787	8,328,811	△ 13.8
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,089,508,954	38,361,243,238	△ 4,271,734,284	△ 11.1
(9) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 191,051,058	820,901	△ 191,871,959	△ -
(10) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,768,540,829	2,827,090,340	△ 4,595,631,169	△ 162.6
(11) 未払金の増減額 (△は減少)	1,644,937,626	△ 2,993,222,997	4,638,160,623	△ 155.0
(12) その他流動資産の増減額 (△は増加)	80,488,669	6,132,952	74,355,717	-
(13) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 243,330,418	314,762,956	△ 558,093,374	△ 177.3
小計	193,811,285,169	241,096,470,236	△ 47,285,185,067	△ 19.6
(14) 利息及び配当金の受取額	56,492,947	60,227,787	△ 3,734,840	△ 6.2
(15) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 34,089,508,954	△ 38,361,243,238	4,271,734,284	△ 11.1
小計	△ 34,033,016,007	△ 38,301,015,451	4,267,999,444	△ 11.1
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	159,778,269,162	202,795,454,785	△ 43,017,185,623	△ 21.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 181,319,700,196	△ 226,627,078,554	45,307,378,358	△ 20.0
(2) 有形固定資産の売却による収入	369,969,251	17,396,134	352,573,117	-
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 74,175,869	△ 274,823,959	200,648,090	△ 73.0
(4) 無形固定資産の売却による収入	14,603,737	0	14,603,737	-
(5) 有価証券の取得による支出	△ 253,000,000,000	△ 240,000,000,000	△ 13,000,000,000	5.4
(6) 有価証券の償還による収入	283,000,000,000	234,000,000,000	49,000,000,000	20.9
(7) 国庫補助金による収入	60,753,714,000	56,488,067,000	4,265,647,000	7.6
(8) 工事負担金による収入	6,265,085,354	4,300,565,264	1,964,520,090	45.7
(9) その他	△ 3,963,021,861	△ 3,513,185,784	△ 449,836,077	12.8
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 87,953,525,584	△ 175,609,059,899	87,655,534,315	△ 49.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 企業債による収入	76,663,000,000	118,366,000,000	△ 41,703,000,000	△ 35.2
(2) 企業債の償還による支出	△ 167,989,781,150	△ 187,356,417,151	19,366,636,001	△ 10.3
(3) 一般会計からの出資による収入	41,806,772,886	40,009,580,506	1,797,192,380	4.5
(4) リース債務の返済による支出	△ 76,958,511	△ 39,230,460	△ 37,728,051	96.2
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 49,596,966,775	△ 29,020,067,105	△ 20,576,899,670	70.9
資金増減額	22,227,776,803	△ 1,833,672,219	24,061,449,022	△ -
資金期首残高	47,137,280,264	48,970,952,483	△ 1,833,672,219	△ 3.7
資金期末残高	69,365,057,067	47,137,280,264	22,227,776,803	47.2